

## 諸 報 告

	ページ
第 1 前回幹事会以降の経過報告	
1 会長等出席行事	1
2 委員の辞任	1
第 2 各部・各委員会等報告	
1 部会の開催とその議題	1
2 幹事会附置委員会の開催とその議題	1
3 機能別委員会の開催とその議題	1
4 分野別委員会の開催とその議題	2
5 課題別委員会の開催とその議題	10
6 若手アカデミーの開催とその議題	11
7 サイエンスカフェの開催	11
8 総合科学技術・イノベーション会議報告	11
9 慶弔	11
10 インパクト・レポート	12

## 第1. 前回幹事会以降の経過報告

### 1 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
8月30日(日)	公開シンポジウム「人口減少下における地方の創生策はいかにあるべきか ―東京一極集中是正の可能性―」 (日本学術会議講堂)	大西会長
9月4日(金)	日独シンポジウム「ダイバーシティが創る卓越性～学術界における女性・若手研究者の進出～」 (日本学術会議講堂)	向井副会長
9月8日(火)	日本学術会議九州・沖縄地区会議主催学術講演会(九州大学伊都キャンパス)	向井副会長
9月10日(木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
9月15日(火) ～16日(水)	公開シンポジウム「日仏シンポジウム：スマートシティー」 (日本学術会議講堂)、スマートシティーレセプション (フランス大使公邸)	大西会長 花木副会長
9月17日(木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
9月18日(金)	第11回総合科学技術・イノベーション会議	大西会長

(注) 部会、委員会等を除く。

## 第2. 各部・各委員会報告

### 1 部会の開催とその議題

(1) 第二部拡大役員会(第2回)(8月28日)

①10月の総会時における第二部年次報告書について ②その他

(2) 第三部拡大役員会(第9回)(9月18日)

①「日常生活と対話する科学技術の光と影の解明」について

②夏季部会のフォローアップについて

③理学・工学系学協会連絡協議会 全体会議について ④その他

### 2 幹事会附置委員会の開催とその議題

なし

### 3 機能別委員会の開催とその議題

(1) 国際委員会 Gサイエンス及びICSU等分科会 Gサイエンス学術会議  
(2016) 対応小分科会 (第3回) (8月28日)

- ① 第二回小分科会 議事概要案について
- ② Gサイエンス2016会議の検討状況について
- ③ Gサイエンス2016のテーマ設定について ④ その他

(2) 科学と社会委員会 年次報告検討会 (第4回) (9月9日)

- ① 年次報告書(案)について ② その他

(3) 科学者委員会 (第14回) (9月15日)

- ① 中部地区会議主催学術講演会の件

4 分野別委員会の開催とその議題

第一部担当

(1) 地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同 地理教育分科会 (第3回)、学  
校地理教育小委員会 (第3回)、自然地理学・環境防災教育小委員会 (第2  
回)、大学地理教育小委員会 (第2回)、地図/GIS教育小委員会 (第2回)、  
地誌教育小委員会 (第2回) 合同会合 (8月29日)

- ① 大学地理教育小委員会と地図/GIS教育小委員会の追加小委員会の紹介
- ② 地理教育提言フォローアップ特別講演  
「神戸大学附属中等学校における地理基礎の学習内容と学習効果  
—文部科学省研究開発学校制度における実践3年目の課題—」  
高木 優氏 (神戸大学附属中等学校地歴公民科教諭)
- ③ 高木氏との意見交換 ④ 小委員会毎に審議
- ⑤ 各小委員会からの報告 ⑥ その他

(2) 地域研究委員会 地域情報分科会 (第3回) (8月30日)

- ① 大型研究について ② その他

(3) 地域研究委員会 人文・経済地理学分科会 (第3回) (8月30日)

- ① 本日のシンポジウムの役割分担の確認
- ② 国立大学に対する文科大臣通知について
- ③ 大型研究計画について ④ 今後の活動方針 ⑤ その他

(4) 地域研究委員会 地域情報分科会 地域の知小委員会 (第1回) (8月30日)

- ① 活動方針とメンバーの検討 ② 大型研究について ③ その他

(5) 経営学委員会 経営学大学院教育のあり方検討分科会 (第4回) (8月31日)

- ①報告書の作成方針 ②その他

(6) 法学委員会 「学術と法」分科会 (第3回) (8月31日)

- ①野田 進「大学教員の雇用上の地位を考える—整理解雇に関する裁判例を中心に—」  
②佐藤 岩夫「法科大学院をめぐる最近の動向と課題」 ③その他

(7) 第一部 人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会 (第2回) (9月1日)

- ①人文社会科学の復興について ②その他

(8) 政治学委員会 行政学・地方自治分科会 (第2回) (9月2日)

- ①シンポジウムの運営について  
②今後の事業計画 (次年度シンポジウムなど) について  
③政策提言の予定について ④その他

(9) 地域研究委員会 アジアの地域協力の学術的ネットワーク構築分科会 (第3回) (9月4日)

- ①趣旨説明確認 (羽場委員)  
②アジアの地域協力の現段階  
・落合 恵美子氏による前課題別委員会「東アジア共同体の学術基盤形成委員会」の成果と課題 (小谷委員)  
・「日中関係のネットワーク構築」 (川島先生)  
・「日本と韓国の教育・研究交流」 (君島委員)  
・学術会議国際委員会の諸団体との関係、NGO 学術市民団体との共同 (羽場委員)  
・学術会議としてやれること、やれないこと (羽場委員)  
③Discussion、今後の取り組みについて ④その他

(10) 社会学委員会 東日本大震災の被害・影響構造と日本社会の再生の道を探る分科会 (第5回) (9月7日)

- ①話題提供:大震災・原発事故からの復興における長期的・横断的視点の必要性和学術の役割 森口 祐一 (連携会員)  
②その他

(11) 哲学委員会 哲学分野の参照基準検討分科会 (第8回) (9月7日)

- ①参照基準原案の改稿の検討 ②今後の進め方について ③その他

(12) 法学委員会 持続可能社会とケアワークの再定位分科会 (第3回) (9月8日)

①報告

- ・森川委員の報告(40分)
- ・笹谷委員の報告(40分)
- ・全体討論(80分)

②今後の課題 ③その他

(13) 第一部 科学と社会のあり方を再構築する分科会 (第4回) (9月11日)

①諸提言・報告のレビュー ②今後の進め方について ③その他

(14) 経営学委員会 ダイバーシティと仕事のあり方に関する検討分科会 (第4回) (9月13日)

①森田 雅也委員による講話「ダイバーシティと仕事の在り方に関する問題提起」

②今後の分科会活動について ③その他

(15) 地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 地球環境変化の  
人間的側面 (HD) 分科会 (第3回) (9月15日)

①HD 研究の推進について ②JpGU 2016 年大会での国際セッション提案について

③国内 Future Earth 活動への対応について ④その他

(16) 地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 地球環境変化の  
人間的側面 (HD) 分科会 ESG 小委員会 (第1回) (9月15日)

①ESG 小委員会設置提案書と委員の確認 ②委員長の選出

③副委員長と幹事の指名と承認 ④今期の活動計画 ⑤その他

第二部担当

(1) 基礎医学委員会 病原体学分科会 (第2回) (8月28日)

①特任連携会員について ②今年度の活動方針について ③その他

(2) 基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 総合微生物科学分科会 (第2回)、基礎生物学委員会・農学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 IU MS分科会 (第2回)、基礎医学委員会 病原体学分科会 (第2回) 合同会議 (8月28日)

①特任連携会員について ②総合微生物科学分科会について

- ③IUMS 分科会について ④病原体学分科会について
- ⑤平成 26 年度決算案について
- ⑥日本微生物学連盟主催フォーラムについて
  - ・第 5 回連盟主催フォーラムの報告について
  - ・2015 年度連盟主催フォーラムについて
- ⑦生物多様性条約と名古屋議定書について
- ⑧次回の分科会合同会議・連盟理事会について ⑨その他

(3) **農学委員会 植物保護科学分科会** (第 2 回) (9 月 1 日)

- ①平成 27 年 11 月開催のシンポジウムについて ②学術会議総会 (4 月) 報告
- ③農学委員会 (8 月開催) 報告
- ④大学教育の分野別質保証のための教育過程編成上の参照基準
  - ・農学分野について
- ⑤その他

(4) **健康・生活科学委員会 高齢者の健康分科会** (第 2 回) (9 月 2 日)

- ①フレイルとは何か(類似用語の整理・検討)
- ②検討方法についてー専門レクチャーなど
- ③今後の活動計画 ④その他

(5) **薬学委員会 チーム医療における薬剤師の職能とキャリアパス分科会** (第 2 回) (9 月 3 日)

- ①薬剤師をめぐる専門・認定制度の整備 ②その他

(6) **農学委員会 林学分科会** (第 2 回) (9 月 4 日)

- ①(春) 総会の報告 ②「学術の動向」への特集号 1 の進捗について
- ③林学分野の大型研究計画に関するシンポジウムの開催計画について ④その他

(7) **基礎生物学委員会・統合生物委員会合同 発生生物学分科会** (第 1 回) (9 月 4 日)

- ①委員長等、分科会構成の決定
- ②23 期の活動方針、内容について
- ③その他

(8) **基礎医学委員会 IUPHAR 分科会** (第 3 回) (9 月 6 日)

- ①WCP 2018 開催準備について ②その他

(9) **臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同 生活習慣病対策分科会** (第 3

回) (9月7日)

- ①提言案について ②シンポジウム開催について ③その他

(10) **農学委員会・食料科学委員会合同 農業情報システム学分科会** (第4回) (9月10日)

- ①WGの活動報告 ②学術フォーラム(宮崎)の実施について  
③次回分科会について ④その他

(11) **基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会合同 植物科学分科会** (第2回) (9月11日)

- ①日本学会議の大型プロジェクトについて  
②日本の植物科学がおかれた現状の調査について  
③学会議の動向の報告 ④その他

(12) **歯学委員会 基礎系歯学分科会** (第2回) (9月13日)

- ①第23期における基礎系歯学分科会の方向性について  
②次期マスタープランについて ③その他

(13) **健康・生活科学委員会 家政学分科会** (第4回) (9月14日)

- ①家政学及び家庭科教員養成について  
②生活科学系コンソーシアムの活動について ③その他

(14) **食料科学委員会 畜産学分科会** (第3回) (9月14日)

- ①対外報告のテーマ・内容と今後の取り組み  
②公開講演会・シンポジウムの開催など ③今後の日本畜産学アカデミーの運営  
④その他

(15) **薬学委員会** (第2回) (9月15日)

- ①役員を選出について(幹事2名)  
②第二部会および関連分科会活動報告(長野委員)  
③薬学委員会の活動方針 ④各分科会の活動方針  
⑤学術の大型予算計画について ⑥協力学術研究団体との連携について  
⑦次回開催日時について ⑧その他

(16) **食料科学委員会 水産学分科会** (第5回) (9月17日)

- ①公開シンポジウム「東日本大震災による原子力発電所事故に伴う魚介類の放射能汚染の問題と今後の展望」について  
②「生物多様性条約・名古屋議定書」に関する農学分野の課題について

- ③Gサイエンス候補課題「海洋」報告
- ④「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準農学分野」報告
- ⑤「東日本大震災に係る学術調査検討委員会」報告
- ⑥広報誌「学術の動向」「東日本大震災からの水産業及び関連沿岸社会・自然環境の復興・再生に向けて」報告
- ⑦学術の大型研究計画について
- ⑧東京オリンピック・パラリンピック食料調達基準に向けた持続可能な水産物のあり方（エコラベル）
- ⑨その他

### 第三部担当

#### （1）化学委員会 分析化学分科会（第3回）（8月28日）

- ①先端分析講演会について ②共同利用大型分析機器センター構想について
- ③今後の政策提言について ④その他

#### （2）情報学委員会 安全・安心社会と情報技術分科会（第2回）（8月31日）

- ①大型研究計画のマスタープランについて ②提言について ③その他

#### （3）数理科学委員会 統計学分野の参照基準検討分科会（第6回）（9月1日）

- ①参照基準の分科会案の決定について ②その他

#### （4）化学委員会 化学分野の参照基準検討分科会（第2回）（9月1日）

- ①参照基準について（北原先生）
- ②「化学分野」の参照基準の目次の決定について ③執筆者案の検討
- ④その他

#### （5）総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会 老朽及び遺棄化学兵器の廃棄に係るリスク評価とリスク管理に関する検討小委員会（第3回）（9月2日）

- ①話題提供  
提供者：高木委員「TNT汚染と微生物分解」
- ②今後の目標についての討議 ③その他

#### （6）総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会 車の自動運転検討小委員会（第2回）（9月3日）

- ①話題提供その1 「SIPにおける研究事例紹介」
- ②話題提供その2 「自動走行ビジネス検討会の活動紹介」



(7) 総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会 設計とシミュレーションを結びつける小委員会 (第1回) (9月3日)

- ①今期の進め方
- ②話題提供 (1)  
白鳥委員:「システム統合化とシミュレーション」
- ③話題提供 (2)  
木村委員:「設計のシステム化」
- ④話題提供 (3)  
呉委員:「シミュレーション技術を活用した一方向設計型開発プロセスの適用例」
- ⑤今後の予定

(8) 数理科学委員会 数学教育分科会 (第5回) (9月4日)

- ①教育課程の改定について ②提言執筆の手続きについて ③その他

(9) 土木工学・建築学委員会 土木工学・建築学企画分科会 (第4回) (9月7日)

- ①各分科会の活動状況報告 ②第三部拡大役員会 (7月24日) の報告
- ③第三部夏季部会 (8月26日、27日) の報告
- ④Gサイエンス学術会議による共同声明テーマ案について
- ⑤地球惑星科学委員会との共催シンポジウムについて
- ⑥インパクト・レポートについて
- ⑦その他 (シンポジウム、フォーラム、国際会議など)
- ⑧次回の予定

(10) 基礎医学委員会・総合工学委員会合同 放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会 研究用原子炉のあり方検討小委員会 (第1回) (9月7日)

- ①役員選出 ②研究用原子炉の長期停止による影響調査について
- ③今期の活動について ④その他

(11) 総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会 安全目標の検討小委員会 (第4回) (9月8日)

- ①各分野の安全目標について ②新幹線、フェリーの火災事故について
- ③今期の報告取りまとめに関する概略スケジュール ④その他

(12) 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会 GLP小委員会 (第2回) (9月11日)

- ①GLP の動静について ②Future Earth への対応について
- ③JpGU 大会における GLP 国際セッションの提案について
- ④大型研究計画の提案について ⑤その他

(13) 総合工学委員会・機械工学委員会合同 計算科学シミュレーションと工学設計分科会 心と脳など新しい領域検討小委員会 (第3回) (9月11日)

- ①話題提供：跡見順子委員 (東京農工大)

(14) 土木工学・建築学委員会 国土と環境分科会 (第4回) (9月11日)

- ①話題提供「国土形成計画の概要」(国交省 北本政行氏) と意見交換
- ②分科会の活動展開 ③その他

(15) 環境学委員会 都市と自然と環境分科会 (第4回) (9月11日)

- ①「神宮外苑の環境と新国立競技場」に関する提言の周知活動報告と今後の取組みについて
- ②その他の活動内容について・シンポジウム「未来型都市のビジョン—複合型グリーンベルトなど」

(16) 物理学委員会 物理学分野の参照基準検討分科会 (第2回) (9月14日)

- ①天文学WGの文案の取り扱いについて
- ②参照基準についての報告書文案の議論

(17) 物理学委員会 IAU分科会 (第3回)、物理学委員会 天文学・宇宙物理学分科会 (第3回) 合同分科会 (9月14日)

○天文学・宇宙物理学分科会

- ①若手研究者キャリアパスについて、②各共同利用機関現状報告
- ③火星サンプルリターンミッション計画について
- ④マスタープラン改定について
- ⑤天文学・宇宙物理学分野の中規模計画について ⑥大学教育質保証について
- ⑦その他

○IAU分科会

- ①IAU総会報告 ②次期の総会までの活動方針について ③その他

(18) 環境学委員会 環境政策・環境計画分科会 (第4回) (9月14日)

- ①話題提供
  - (i) 横張真副委員長『都市の自然のフューチャーデザイン』
  - (ii) 平澤毅委員 『文化遺産の保護と将来社会』
- ②今後の進め方について

(i) 小委員会の設置について (ii) その他

(19) 総合工学委員会 原子力事故対応分科会 (第2回) (9月14日)

- ①小委員会からの報告
- ②今後の進め方に関する議論 (提言・報告・記録とその英文化、シンポジウム、学術の動向ほか)
- ③「教訓」英訳版について ④その他

(20) 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会 MAHASRI・GEWEX小委員会 (第2回) (9月15日)

- ①前回以降の MAHASRI・AMY 等に関する活動について
- ②各地域、関連プロジェクト等について ③AMY 再解析について
- ④国際研究集会開催について ⑤今後の予定 ⑥その他

(21) 土木工学・建築学委員会 地方創生のための国土・まちづくり分科会 (第5回) (9月15日)

- ①地方創生の支障となる法制度と改善提案についての報告  
(「既存ストック活用の視点に立った制度のパラダイムシフト」)
- ②今後の予定

(22) 環境学委員会 環境思想・環境教育分科会 (第4回) (9月16日)

- ①前期分科会の作成した資料 (第1回配布資料4) の「提言」化に向けて
- ②シンポジウム「これからの社会に必要な能力とその力を育てる環境教育」について
- ③その他

(23) 法学委員会・経済学委員会・土木工学・建築学委員会合同 知的生産者の公共調達検討分科会 (第4回) (9月16日)

- ①知財への投資としてのデザインについて (ゲスト 一橋大学大学院商学研究科 鷺田祐一教授)
- ②提言書の目次案の検討 ③その他

## 5 課題別委員会の開催とその議題

(1) 科学研究における健全性の向上に関する検討委員会 (第2回) (8月28日)

- ①科学研究における健全性の向上に関する今後の取組について ②その他

(2) 東日本大震災に係る学術調査検討委員会 (第5回) (9月11日)

①アンケート最終案について ②今後の進め方と日程について ③その他

(3) 学術研究推進のための研究資金制度のあり方に関する検討委員会 (第1回)  
(9月11日)

①役員の選出 ②研究資金制度の現状 ③その他

(4) オープンサイエンスの取組に関する検討委員会 (第5回) (9月14日)

①論点まとめ ②その他

## 6 若手アカデミーの開催とその議題

(1) 若手アカデミー 運営分科会 (第2回) (9月2日)

①今後の若手アカデミーの運営方針について

②分科会構成員の決定について ③その他

## 7 サイエンスカフェの開催

なし

## 8 総合科学技術・イノベーション会議報告

### 1. 本会議

9月18日 出席予定

### 2. 専門調査会

なし

### 3. 総合科学技術・イノベーション会議有識者議員会合

9月 3日 欠席

9月10日 出席

9月17日 出席

## 9 慶弔

### ・ご逝去

塩野谷祐一 (しおのや ゆういち) 平成27年8月25日 享年83歳  
会員 (第18期)、連携会員 (第20-21期) 一橋大学名誉教授・元学長

## 10 インパクト・レポート

### 提言「東日本大震災から新時代の水産業の復興へ（第二次提言）」 インパクト・レポート

#### 1. 提言内容

- ・被災地の復興の減速しているのは、水産加工場が十分回復していないことが一因である。この対策として、水産加工場や産地市場の変動経費上昇を抑える政策（人材確保など）を検討することが重要である。
- ・水産加工場を回復させるためには、ここで生産した商品の販売ルートを回復させることにある。電子商取引など、既存ルートと並行的に設置する販売ルートを整備することも一案であろう。消費者に対して産地の正しい状況を伝える努力も重要である。
- ・被災地域で高校生や大学生などの子息を有しつつ沿岸漁業や加工業で地域社会を支えている世代に対しては、地域社会を支える沿岸漁業などの担い手となっていることを条件に、その子息に無償の奨学資金などを供与することが有効な対策になる可能性がある。この実現可能性につき、政府は他の地域社会を支える産業を含めて検討することが望まれる。また、ソーシャルキャピタル（社会関係資本）を良好に保つ施策が必要である。
- ・災害復旧事業で建設される防潮堤については、例えば防潮堤でサイズを大きくするなどの場合は、改めて環境アセスメントを実施する必要がある。また、防潮堤の建設や仕様の作成は住民合意の上で実施しなければならない。
- ・消費者が欲しい魚を漁業従事者に伝えて、それを漁獲するという、消費者の視点を取り入れる漁業や、漁業従事者と加工業者が連携する新しいビジネスモデルを被災地に導入するための奨励措置が望まれる。
- ・漁業資源の枯渇問題や、放射性物質汚染問題などについても消費者に正しい知識を提供すべきである。消費者への正しい情報提供は重要であり、福島県産等の魚は全量検査して放射性物質濃度が基準値未満のものを提供するなどの消費者対策も必要である。どのような経路で消費者に届くのかといった生産履歴を明らかにする制度（トレーサビリティ）を全国的に整備することも検討すべき課題である。
- ・空洞化が進む日本経済の中、沿岸の過疎地で雇用を維持するのは水産業が最有力な候補である。現在、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)が議論されているが、雇用の維持という社会的な側面などについても焦点を当てて対策を講じる必要がある。
- ・漁業権が存在しているために新規参入が阻まれているおり、既得権化しているといった否定的な議論も存在するが、環境面については漁業の新規参入者

への制限が有効な手段となっている点は評価されるべきである。資源管理と水産業の促進にはバランスのとれた施策が必要である。

- ・ 福島県の水産業の今後についてであるが、海水や海底の土壌、魚介類などに蓄積している放射性物質の濃度は低下傾向にある。しかしながら、出荷停止されている魚介類も依然として多い。また、東京電力福島第一原子力発電所では汚染水の海中放出の可能性もあり、予断を許さない状況にあることを認識すべきである。

## 2. 提言の年月日

平成 26 年 6 月 10 日

## 3. 社会的インパクト

### (1) 政策

提言の背景となっている問題意識、すなわち漁港や漁船などのハード面は震災後 4 年間で相応の回復を見せた一方で水産物の販売経路などのソフト面が回復していないため、ソフト面での対策が今後重要になっているとの問題意識は提言発表後に社会に広く浸透するようになってきた。例えば、2015 年 6 月 16-17 日に仙台で開催された「東北復興水産加工品展示商談会 2015」（農林水産副大臣、宮城県知事、水産庁長官を始め、被災地の自治体の長や、水産関連業界団体など延べ人数で 4200 人が来場）でも、パネルディスカッションなどの場でこのような見方を述べる発表者が多く存在していた。この中には、気仙沼の菅原茂市長などが含まれており、今後、被災地における地方自治体レベルで政策への反映が期待される。

国レベルにおいても、シンポジウム等に参加する行政官の言動などから判断して、上記の問題意識は広く共有されていると思われる。ただし予算措置については、本提言が発出されたタイミングから見て、その内容が反映されるとすれば平成 28 年度予算からであると見込まれる。現時点（平成 27 年 9 月）ではこの概算要求書の作成を水産庁が行なっているところであり、一部報道によれば、概算要求書案の中に「浜の担い手・地域活性化対策」や「水産物の加工・流通・輸出対策」といった名目が存在しているとのことである。これらは名称から見ても今回の提言内容の一部をカバーする内容が盛り込まれている可能性もあるが、いずれにせよ概算要求の内容が政府の決定となり公表されるのは平成 28 年 3 月頃であるため、今後とも状況を継続して確認する必要がある。

### (2) 学協会・研究教育機関・市民社会等への反応

水産海洋系学協会 16 団体が加盟する水産海洋科学研究連絡協議会との共催のもとに公開シンポジウム「東日本大震災からの水産業および関連沿岸社会・自然環境の復興・再生に向けて（第 2 回）－日本学術会議の第二次提言を踏まえて－」を平成 26 年 11 月 21 日（金）日本学術会議講堂で開催したところ、水産海洋科学研究連絡協議会のメンバーも含めて 139 名の多数の参加者があり、活発な議論が行われた。その様子は日刊水産通信に紹介された（平成 26 年 11 月 27 日刊）。また、その内容の一部は「学術の動向」20 巻 8 号にも特集として掲載されて、注目されている。

#### 4. メディア

- ・ 水産経済新聞（平成 26 年 6 月 11 日）
- ・ 日刊水産通信（平成 26 年 6 月 11 日）

#### 5. 考察と自己点検

2011 年（平成 23 年）9 月 30 日、第 21 期日本学術会議食料科学委員会水産学分科会及び東日本大震災対策委員会は、提言「東日本大震災から新時代の水産業の復興へ」を公表した。今回の提言は、その後の約 3 年にわたる分科会における検討などをもとに新たな提言をまとめたものである。被災地の水産業は津波等により壊滅的な影響を受けたものの、1 年目は比較的速やかな回復を見せたと評価できる。一方、2 年目及び 3 年目は回復のスピードが低下した傾向が見られる。政府などによる数々の対応で漁船や漁港などのハード面は相応の回復が見られるが、その一方で、水産物の販売経路の回復等のソフト面が未だに課題となっている。このような状況の下、復興の動きを、持続可能な軌道に乗せることが重要課題となっている。一方、東京電力福島第一原子力発電所の事故による魚介類の放射能汚染及び現在でも収束していないとされる放射能汚染水の海洋への漏洩問題は水産業に大きな被害を与えている。水産物の風評被害も含めて早急な対処が迫られている。今回の提言をもとに公開シンポジウムを開催して大きな反響を呼び、「学術の動向」にも取り上げられたが、もっと積極的に被災地に出向いて説明する必要があると思われる。日本学術会議等の予算の制約もあることから、苦慮しているところである。

インパクト・レポート作成責任者  
第 22 期食料科学委員会水産学分科会  
委員長 渡部 終五

---

提言「超高齢社会における運動器の健康－健康寿命延伸に向けて－」  
インパクト・レポート

## 1 提言内容

- ・ 運動器の健康の重要性に関する社会への啓発活動をすすめるべきである
- ・ 運動器学に関する学問の推進をはかるべきである
- ・ 健康寿命の延伸に向けた運動器学の総合的研究支援体制を構築すべきである
- ・ 運動器の健康の指導を実践する人材の育成につとめるべきである
- ・ 運動器検診に関するエビデンスを構築し、その実現を目指すべきである
- ・ 運動器障害者（肢体不自由者）の身体活動低下に起因する健康障害の予防をはかるべきである

## 2 提言の年月日

平成 26 年 9 月 1 日

## 3 社会的インパクト

### (1) 政策

- ・ 平成 27 年年 5 月 26 日（火）：平成 27 年第 7 回経済財政諮問会議  
資料 4 論点整理・社会保障のポイント P5

運動器は障害が健康維持に対する重要な阻害要因の一つであり、また、予防が可能であるという提言内容に沿った説明となっており、本提言が広く支持されていることを示している。

- ・ 平成 27 年 7 月 7 日（火）：首相官邸：健康・医療戦略推進本部（第 10 回）健康・医療戦略参与会合。「健康寿命とロコモについて」横倉参与提出資料

健康寿命の延伸に運動器疾患対策事業が重要であるという本提言に沿った方向で議論が行われておあり、本提言が根拠の一つになったと考えられる。

### (2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

#### 【講演会・市民公開講座など】

- ・ 第 15 回日本運動器科学研究会 「ロコモティブシンドローム-運動器の課題、第 4 の波」東京都品川（平成 26 年 9 月 5 日）
- ・ 「2014 年役員・代議員懇談会」（提言全文を冊子にして全代議員に配布）鹿児島県鹿児島市（平成 26 年 10 月 8 日）
- ・ 第 20 回神奈川上肢の外科研究会 教育研修講演 神奈川県横浜市（平成 26 年 10 月 18 日）
- ・ 市民公開講座「健康寿命を延ばすために・・・」大阪府豊中市（平成 26 年 10 月 1 日）
- ・ 「運動器の 10 年・骨と関節の日」県民公開講座 鹿児島県鹿児島市（平成 26 年 10 月 18 日）



- ・第33回関東甲信越ブロック理学療法士学会 市民公開講座「ロコモティブシンドロームとよくみられる整形外科の病気」千葉県千葉市（平成26年10月26日）
- ・公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団講演会 東京都千代田区（平成26年11月7日）
- ・国立障害者リハビリテーションセンター国際セミナー「高齢者のもつ運動機能障害—高齢期に生じる障害と障害者の高齢化—」埼玉県所沢市（平成26年11月8日）
- ・日本リウマチ財団法人賛助会員打合せ会「ロコモティブシンドロームの予防と治療について」 東京都千代田区（平成26年12月9日）
- ・Kickoff Symposium on Center for Sensorimotor & Neural Science in the Unprecedented Aging Society. “Locomotive syndrome” Kumamoto city（平成26年12月10日）
- ・13<sup>th</sup> Congress of the International Society of Bone Morphometry, “Locomotive syndrome -Measure for increasing healthy life expectancy- “ Tokyo, Yuchima（平成27年4月27日）
- ・名古屋大学予防早期医療創成センターワークショップ ロコモティブシンドローム-高齢社会における人の移動機能低下の対策- 名古屋（平成27年8月5日）

#### 【雑誌】

- ・中村耕三、山下敏彦、田中 栄（国立障害者リハビリテーションセンター、札幌医科大学整形外科、東京大学医学部整形外科）： ロコモの原因疾患の骨粗鬆症と疼痛対策 日経メディカル 2014年12月号 p67-69
- ・中村耕三（国立障害者リハビリテーションセンター）： 寝たきり・運動機能低下の不安と運動器の健康長寿科学研究業績集「高齢者の不安とその対策-経済・健康・孤独-」 p85-96、2015
- ・中村耕三 国立障害者リハビリテーションセンター 日本学術会議提言「超高齢社会における運動器の健康-健康寿命の延伸に向けて-提言の紹介とその活用の依頼-」 日本整形外科学会 広報室ニュース 第100号、p4、2015

#### 【学会間の合同シンポジウムの開催】

- ・第16回日本骨粗鬆症学会 日本整形外科学会との合同シンポジウム「運動器の健康をめぐる近未来への展望 さらに加速する超高齢社会を乗り切るために」（平成26年10月25日）
- ・第50回日本理学療法学会 日本整形外科学会との合同シンポジウム「超高齢社会における健康長寿の実現と運動器対策」（平成27年6月5日）

#### 【新しい学会の設立】

- ・「日本筋学会」の設立（平成27年2月）  
「新学会の意義と役割」より抜粋「……………おりしも2014年9月、日本学

術会議の臨床医学委員会は、「超高齢社会における運動器の健康-健康寿命延長に向けて-」と題する提言を行っている。運動器疾患対策に沿って、研究事業の推進、人材育成の支援がうたわれているが……………」

<http://www.asas.or.jp/jms/outline/outline.html>

#### 4 メディア

- m3.com (平成 26 年 9 月 8 日)
- 第 109 号週刊介護情報 (平成 26 年 9 月 19 日)

#### 5 考察と自己点検

- 日本整形外科学会の代議員会や広報室ニュースで学会員に広く広報することが出来た。
- その成果として、日本整形外科学会が講演や公開講座で広く、運動器の重要性を広報することが出来た。
- 日本整形外科学会の取組みが加速し、ロコモティブシンドロームの臨床診断値のプレス発表にいたった。これは広く、新聞、テレビでとりあげられた。  
([https://www.joa.or.jp/jp/media/comment/pdf/20130528\\_locomo\\_test.pdf](https://www.joa.or.jp/jp/media/comment/pdf/20130528_locomo_test.pdf))
- 関連学会との運動器の重要性についての合同シンポジウムが開催されるにいたった。新しい学会（日本筋学会）の設立を誘発した。
- 国の重要な政策会議でも運動器の重要性がとりあげられるにいたった。以上、この 1 年間で掌握できた範囲でも、広い波及効果があったと認められた。

インパクト・レポート作成責任者  
第 22 期 臨床医学委員会 運動器分科会  
委員長 中村 耕三

---

### 提言「ユビキタス状況認識社会の構築と時空間データ基盤の整備について」 インパクト・レポート

#### 1 提言内容

- イノベーションに伴う社会変革に柔軟に対応できる法体系・社会体制の整備  
政府自治体が管理する公物や国土の場所などに付与する「国家標準識別子」の技術規格を整備し、国家情報識別子とリンクしたデジタル情報を利活用するための社会制度や推進体制を提言した。
- 実空間での状況認識を可能にするユビキタス情報インフラの整備

「国家標準識別子体系」に基づいた場所情報コードや場所通訳情報基盤、インテリジェント境界杭などの時空間データ基盤の整備を提言した。

- ユビキタス状況認識社会構築に求められる人材育成と多分野の協調体制の確立

情報・空間リテラシーを有する人材育成のため、プログラミング能力を持つ研究開発者の人材育成への投資、大学・大学院、教職課程、初等中等教育での情報学・地理学の教育重視を提言

## 2 提言の年月日

平成 26 年 9 月 19 日

## 3 社会的インパクト

### (1) 政策

本提言内容は、政府における空間情報基盤整備に関する各種事業における基本方針、理念として参照され、本提言内容に沿う形で、各種政策が進行している（以下参照）。

1. 国土交通省「ICT を活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会」（平成 26、27 年度）
2. 国土交通省「東京駅周辺高精度測位社会プロジェクト検討会」（平成 26 年度）
3. 国土地理院「国土交通省総合技術開発プロジェクト：3次元地理空間情報を活用した安全・安心・快適な社会実現のための技術開発」（平成 27 年度～）

### (2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

本提言内容は以下の学術集会や会議において、取り上げられた。

1. 情報学環・空間情報科学研究センター 共同シンポジウム「ユビキタスとオープンがもたらすモノ・人・場所の状況認識」（平成 26 年度）
2. G 空間 EXPO CSIS シンポジウム 2014 「人の動きと GIS：ユビキタス空間情報～人とモノと空間をむすぶ情報通信技術」（平成 26 年度）
3. G 空間 EXPO 2014 「高精度測位社会における 3 次元地理空間情報：3 次元地理空間情報とその活用」

## 4 メディア

特に新聞テレビ等のメディアが取り上げた記事にはなっていない。

## 5 考察と自己点検

本提言内容は、国土交通省等における国土情報化政策における基本的方針として参照され、特に政府における施策への影響を与えている。

インパクト・レポート作成責任者  
第 22 期 情報学委員会 ユビキタス状況認識社会基盤分科会  
委員長 坂村 健